

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成23年7月21日

至 平成23年10月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町二丁目6番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 9
- (2) 四半期損益計算書 11
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月2日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年7月21日 至平成23年10月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 金山 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 金山 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成22年 4月21日 至 平成22年 10月20日	自 平成23年 4月21日 至 平成23年 10月20日	自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日
売上高（千円）	3,332,760	4,184,156	6,805,569
経常利益（千円）	65,898	341,378	232,933
四半期（当期）純利益（千円）	26,101	264,307	243,730
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数（株）	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額（千円）	4,350,878	4,827,852	4,604,610
総資産額（千円）	6,362,761	7,059,263	6,553,473
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.45	34.93	32.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	5	5
自己資本比率（%）	68.4	68.4	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	196,930	△68,285	597,056
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△51,219	△82,155	△151,399
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△230,069	△15,657	△422,546
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,352,929	1,294,301	1,460,399

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年 7月21日 至 平成22年 10月20日	自 平成23年 7月21日 至 平成23年 10月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.48	33.52

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月の東日本大震災によるインフラの破壊、個人消費の後退、部品調達面での制約などにより一時失速したものの、その後の生産能力の回復や復興支援により持ち直し傾向にあります。ギリシャやイタリアの金融危機が世界的経済不安につながりかねず、輸出環境の悪化により先行き不安定な状況となっております。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、先の大震災による一時的な低迷から地域間格差はあるものの立ち直りの兆しを見せており、住宅エコポイントの駆込み需要やその他の住宅支援策も寄与し、住宅着工戸数が前年を上回る状態になりました。

このような状況の中、当社は平成23年2月厚生労働省の認定を受けた『社内検定制度ビケ足場施工』を核としたサービス品質向上と住宅足場の手すり先行工法『ビケ足場B X工法』の普及に努め、安全・安心・感動の施工サービスの提供に努める傍ら、事業のコスト構造の改善に取り組んでまいりました。

また、製商品販売事業においては、住宅・建築業界の復旧需要に加え、グループ事業として施工品質改善の取り組みや市場創造努力などが奏功し、部材の販売が大きく伸張しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,184百万円（前年同期比25.5%増）となり、収支面でも前年と比較すると大幅に改善が見られ、営業利益333百万円（同433.1%増）、経常利益341百万円（同418.0%増）、四半期純利益は264百万円（同912.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、大手得意先の受注回復により、売上高は2,574百万円（前年同期比2.6%増）、売上総利益は419百万円（同4.1%増）となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、ビケ部材を中心に受注が堅調に推移し、売上高は1,551百万円（前年同期比102.8%増）、売上総利益は570百万円（同111.0%増）となりました。

③その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は58百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益は34百万円（同6.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加701百万円等により前事業年度末に比べ505百万円増加の7,059百万円となりました。

有利子負債は新規社債の発行等により前事業年度比25百万円増加の802百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ223百万円増加の4,827百万円となり、自己資本比率は68.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して166百万円減少の1,294百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は68百万円（前年同期は196百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益が339百万円、減価償却費42百万円、賞与引当金の増加額42百万円、売上債権の増加額701百万円、たな卸資産の増加額12百万円、賃貸用仮設材の減少額47百万円、仕入債務の増加額157百万円、等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は82百万円（前年同期は51百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、差入保証金の差入による支出8百万円、等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は15百万円（前年同期は230百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出84百万円、社債の発行による収入196百万円、社債の償還による支出90百万円、配当金の支払額37百万円があったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間における生産高は、前年同期と比べ9億59百万円増加（190.4%増）しており、これに伴い販売高は前年同期に比べ7億73百万円増加（108.9%増）しております。なお、金額は販売価格によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年10月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年12月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月21日～ 平成23年10月20日	—	7,618,000	—	566,760	—	649,860

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区茶屋町19-19	1,061	13.92
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	620	8.14
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.56
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.50
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	326	4.28
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	200	2.62
三浦 宣子	大阪府大阪狭山市	128	1.68
計	—	4,897	64.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年10月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 52,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,565,200	75,652	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	75,652	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	52,000	—	52,000	0.68
計	—	52,000	—	52,000	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月21日から平成23年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月21日から平成23年10月20日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,399	1,294,301
受取手形及び売掛金	1,524,121	2,225,379
たな卸資産	※ 558,727	※ 571,554
その他	588,315	522,574
貸倒引当金	△19,476	△25,552
流動資産合計	4,112,087	4,588,256
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,450,583	1,450,583
その他(純額)	343,366	337,912
有形固定資産合計	1,793,949	1,788,496
無形固定資産		
投資その他の資産	156,177	184,254
その他	524,683	532,926
貸倒引当金	△33,424	△34,669
投資その他の資産合計	491,259	498,256
固定資産合計	2,441,386	2,471,007
資産合計	6,553,473	7,059,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,653	663,366
1年内償還予定の社債	180,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	130,300	62,200
未払法人税等	30,504	83,677
賞与引当金	110,107	152,193
その他	374,555	380,652
流動負債合計	1,334,121	1,562,089
固定負債		
社債	450,000	520,000
長期借入金	16,300	—
役員退職慰労引当金	81,800	84,800
資産除去債務	50,125	50,459
その他	16,516	14,061
固定負債合計	614,741	669,321
負債合計	1,948,863	2,231,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,387,037	3,613,514
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	4,588,694	4,815,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,915	12,680
評価・換算差額等合計	15,915	12,680
純資産合計	4,604,610	4,827,852
負債純資産合計	6,553,473	7,059,263

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)
売上高	3,332,760	4,184,156
売上原価	2,621,896	3,158,963
売上総利益	710,864	1,025,193
販売費及び一般管理費	※ 648,373	※ 692,056
営業利益	62,491	333,137
営業外収益		
受取利息	411	1,255
受取配当金	7,601	7,640
受取賃貸料	3,066	3,576
その他	5,280	7,970
営業外収益合計	16,359	20,442
営業外費用		
支払利息	7,422	3,880
社債発行費	—	3,517
支払保証料	2,643	2,109
その他	2,885	2,694
営業外費用合計	12,952	12,201
経常利益	65,898	341,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,837	—
特別利益合計	11,837	—
特別損失		
固定資産除却損	7	1,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,273	—
特別損失合計	34,280	1,653
税引前四半期純利益	43,456	339,725
法人税、住民税及び事業税	11,491	75,653
法人税等調整額	5,863	△235
法人税等合計	17,354	75,418
四半期純利益	26,101	264,307

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,456	339,725
減価償却費	33,108	42,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,589	7,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,931	42,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,900	3,000
社債発行費	—	3,517
受取利息及び受取配当金	△8,012	△8,895
支払利息	7,422	3,880
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,273	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,709	△701,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195,036	△12,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,755	157,602
その他	148,764	71,666
小計	165,004	△51,198
利息及び配当金の受取額	8,012	8,895
利息の支払額	△8,224	△4,555
法人税等の支払額	△10,837	△21,427
法人税等の還付額	42,975	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,930	△68,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,246	△22,405
無形固定資産の取得による支出	△18,270	△47,396
貸付けによる支出	△10,220	△7,110
貸付金の回収による収入	6,900	7,682
その他	△13,383	△12,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,219	△82,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△102,400	△84,400
社債の発行による収入	—	196,482
社債の償還による支出	△90,000	△90,000
配当金の支払額	△37,669	△37,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,069	△15,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,358	△166,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,287	1,460,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,352,929	* 1,294,301

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月20日)
※ たな卸資産の内訳 商品及び製品 445,951千円 仕掛品 65,860千円 原材料及び貯蔵品 46,915千円 計 558,727千円	※ たな卸資産の内訳 商品及び製品 362,263千円 仕掛品 98,706千円 原材料及び貯蔵品 110,583千円 計 571,554千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 給与手当 228,505千円 賞与引当金繰入額 32,753千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,900千円 貸倒引当金繰入額 31,334千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 給与手当 218,470千円 賞与引当金繰入額 56,874千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,000千円 貸倒引当金繰入額 8,335千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年10月20日現在) 現金及び預金勘定 1,352,929千円 現金及び現金同等物 1,352,929千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年10月20日現在) 現金及び預金勘定 1,294,301千円 現金及び現金同等物 1,294,301千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月21日 至 平成22年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月8日 定時株主総会	普通株式	37	5	平成22年4月20日	平成22年7月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月21日 至 平成23年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月7日 定時株主総会	普通株式	37	5	平成23年4月20日	平成23年7月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月17日 取締役会	普通株式	37	5	平成23年10月20日	平成24年1月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成22年4月21日 至平成22年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,509,537	765,326	3,274,864	57,896	3,332,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,509,537	765,326	3,274,864	57,896	3,332,760
セグメント利益	402,929	270,510	673,440	37,423	710,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成23年4月21日 至平成23年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,574,278	1,551,791	4,126,070	58,086	4,184,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,574,278	1,551,791	4,126,070	58,086	4,184,156
セグメント利益	419,479	570,820	990,299	34,893	1,025,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月21日 至 平成22年10月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月21日 至 平成23年10月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円45銭	34円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	26, 101	264, 307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	26, 101	264, 307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7, 565	7, 565

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、私募債の発行について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 発行内容

- ①発行した社債の名称 株式会社ダイサン第 5 回無担保社債
(株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)
- ②発行価額 額面100円につき金100円
- ③発行総額 金 2 億円
- ④利率 年0.79%
- ⑤償還方法 6 ヶ月毎、金20, 000, 000円償還
- ⑥償還期限 平成28年11月10日 (5 年債)
- ⑦発行日 平成23年11月10日
- ⑧担保の内容 無担保
- ⑨資金の用途 長期運転資金

2 【その他】

平成23年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年 1 月20日

(注) 平成23年10月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月1日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 森田 義 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野村 利宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成23年4月21日から平成24年4月20日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月21日から平成23年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月21日から平成23年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成23年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月2日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦基和は、当社の第38期第2四半期（自平成23年7月21日 至平成23年10月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。